

Title	地方自治体における平和との向き合い方：神奈川県藤沢市の平和事業を事例に
Sub Title	
Author	三上, 尚美(Mikami, Naomi)
Publisher	慶應義塾大学湘南藤沢学会
Publication year	2015
Jtitle	日本政治外交研究 No.8 (2015.) ,p.119- 137
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	慶應義塾大学日本政治外交研究会
Genre	Technical Report
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO92001005-00000008-0119

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

地方自治体における平和との向き合い方

― 神奈川県藤沢市の平和事業を事例に ―

総合政策学部二年 三上尚美

はじめに

一、藤沢と戦争

二、藤沢市の平和事業はどのようにして始まったのか

三、平和事業の現在

おわりに

はじめに

戦争を学ぶ、とはどういうことだろうか。

私は中学二年生のとき、琉球大学名誉教授の高嶋伸欣先生から、シンガポールの小学生が使用する歴史の教科書を頂いた。それを読んだとき初めて、日本がかつてシンガポールをはじめ東南アジア諸国を占領した過去を知った。その衝撃が、ずっと私のなかに存在しつづけ、先の疑問が問題意識として形成された。

全国各地の平和学習をみると、地方自治体の取り組み方に違いがみられる。アジア・太平洋戦争で激しい地上戦を経験し、今も基地問題を抱える沖縄は、平和事業が盛んに行われている地域のひとつである。しかし、沖

縄で育った知人に話をきくと、「平和学習ではただ、戦争はいけない、という主張をきかされ続けるだけで、実際に自分で戦争を考える学びではないから、結局、戦争が悪いのかもよくわからない」と話す人も複数人いた。そこから私は、地方公共団体が提供する平和学習が、そこに暮らす人々の戦争との向き合い方に影響を与えるのではないかと考えた。そして、公教育だけでなく、地方自治体が住民一般に提供する、戦争・平和に触れる機会¹平和事業に注目するようになった。

どのような経緯で地方自治体の平和事業は始まるのか。この問いを明らかにする最初の事例として、神奈川県藤沢市を選択する。そのきっかけは、私が生まれ育った場所であることだ。一九年間、藤沢で生活してきたなかで、周囲の大人に戦争の話聞いても「特にこれといったエピソードはない」と答えられてきた。そのため、「藤沢は戦争被害もなく、平和教育も盛んでない場所」と勝手に認識してきた。しかし、藤沢市では毎年、選抜された小中学生を広島・長崎に派遣するなど平和事業を行っており、「平和の輪をひろげる映画会」などのイベントも単発的に開催されている²。その理由は、私の知識不足、もしくは市民に周知されていないだけで、藤沢にもなにか戦争の傷があったからではないだろうか。

本稿では、①戦後、「戦争」「平和」を重視してこなかった神奈川県藤沢市が、なぜ一九八二年に突如、「非核」を訴える平和事業をはじめたのか、②なぜ全国の自治体の非核運動の先駆け、かつ、中心の一自治体にな

ったのかの二点を明らかにする。そのうえで、藤沢市の平和事業の現状をみつめ、藤沢市を事例とし、地方自治体における平和事業の今後の展望を議論することが目的である。

本研究は、これまで誰も解き明かしてこなかったであろう藤沢市の平和事業の起源を考察した点で大きな意義を持ち、今後の藤沢市の平和事業の議論において活用されることはもちろん、地方自治体の平和事業を議論する一つの材料になりうる点で、意義深いものだと考える。

一、藤沢と戦争

(1) 公教育にみる「戦争」「平和」の位置づけ

神奈川県藤沢市は、相模湾に面した人口約四一万人規模の都市である。明治時代に「藤沢宿」として発展し、戦後は高度経済成長のなか、周辺の横浜市や京浜地帯とともに発展してきた。私はずっとここで育ってきたが、横浜個人でなく学校として、戦争教育を与えられた記憶がない。しかしそれは私の認識でしかないので、まず、戦後の藤沢の公教育における「戦争」「平和」を調べた。

終戦後しばらくは、食糧難、GHQの占領政策による教育の変化に加え、町村長の戦争責任を問う声が出るなど、市政も市民にも混乱があった^二。当時の学校教育に藤沢市独自の教育方針は特に見受けられない。戦中から人口増加に伴い、二つの小学校の新設が計画されていたが^三、終戦を迎え

さらに人口が増加し、中学校の併置も進められたことから、開校・改築事業の続き（国民学校の設置）を行っていくことが先決とされた^四。そのため、全国に公布された教育基本法とは別に、藤沢市独自の教育指針が示されるのは、二部授業が停止された一九五八（昭和三三）年度に入ってからとなったのだろう^五。

同年二月二五日、第一回藤沢市教育目標設定委員会が開かれた。「藤沢市教育目標の設定について」は、六月二六日に議会へ提出され、即日、原案どおり可決、制定された^六。

〈資料一 藤沢市教育目標より抜粋〉

「教育は、人格の完成をめざし、平和的な国家及び社会の形成者として、真理と正義を愛し、(中略)、心身ともに健康な国民の育成にある」
われわれは、(中略)、この目的の達成に努力しなければならない。ここに藤沢市の産業、経済、文化、観光各般の情勢を分析し、総合して、藤沢市民の育成のため、この目標を設定する。

(中略)

(1) 平和を愛し、国際的な人となる。

ここで初めて藤沢市が「平和教育」をうたつたとみられるが、その理由は前文にあるように、この教育目標が第一に教育基本法によることとして

いるから「平和」を条件に組み込んだと考察できる。この教育目標が用いられた一九五九年度の「藤沢市小中学校努力点」、一九六二（昭和三七）年の「藤沢市教育委員会訓令乙第一号」には、道徳教育に重点をおくことが記載されているが、その具体的な内容や戦争教育に関する記述はみられなかった。

そこで、藤沢市が子どもたちにどのような郷土史を伝えてきたのかを、社会科資料集「ふじさわ」から探ることにした^七。これは、例年、藤沢市立小学校に通う三、四年生が使用するもので、藤沢市教育委員会により出版され、現職の教諭により編集されて作られる。この資料集自体の変遷が書かれたものはみつからなかったが、確認されるうち最も古いもので一九七五年三月発行とみられ、以降、一年または三年おきに編纂され、二〇〇五（平成一七）年からは毎年必ず編纂されている。度々編纂されるも、内容は大きく変更されない傾向がある。

ところが、後半の一ページ内にみられる「おじいさんの話」という囲み部分に着目すると、興味深い変化がみられる。発行当初は「おじいさんの話」として、明治時代の始まりの様子が述べられており、次に関東大震災（家屋倒壊、津波、地殻変動と、主要作物のさつまいもに大きな被害があった）の話^八、最後のページに戦中の写真二、三枚が、特に説明なく掲載されるといふ流れになっていたが、やがて、児童の年代に合わせて、「おじいさんの話」が戦争の話に変更された。昭和五六（一九八一）年版の指

導書には、明治末期に親戚が朝鮮人と間違われて竹槍でつきさされたという市民の体験談が掲載されており、授業で戦時中の藤沢の話が扱われたことがあったと予想できるが、平成八年（一九九六）度版では、戦時中とは、わずか一ページ分しか書かれることはなかった。さらに平成一四年版以降は、戦争の記述だけでなく、昭和時代の項目「むかしのくらし」自体が削除され、いまの身近な藤沢を勉強するタイプになった。

以上から、戦後七〇年間、特に平成以降、藤沢市は学校教育において、平和教育を重視してこなかったと捉えることができる。その理由としては、後世に藤沢を語るうえで戦争が重要でないという見解があったこと、近代都市として発展し、小学校から受験勉強タイプの学習が求められる地域であることが考えられる^九。

（2）藤沢の戦争

では、戦時中の藤沢は、語られる価値がないほどに、本当に戦争と無縁だったのだろうか。まず、地域の戦争を考えたとき、最初に浮かぶ空襲被害について調査した。神奈川県下の空襲は、一九四四（昭和一九）年一月二四日の横須賀地方をはじめとし、翌年八月一五日の小田原までとされているが、軍需施設が多数存在する湘南地域も空襲を受けた。特に、一九四五年七月一六日から一七日にかけての平塚空襲は、同じ湘南地域で、東京大空襲の約三六万本よりも多い約四四万七千本の焼夷弾が投下される

大規模なものだった^{一〇}。一方、藤沢市内の空襲として記録されているのは、一九四五年二月一六日から一七日の米海軍機動部隊による関東全域の軍需工場に対する空襲と、同年七月三〇日に住友特殊製鋼本社工場が機銃掃射と爆撃を受け、従業員五名が犠牲となった空襲の二つのみであり、後者が藤沢市における最大規模の空襲といわれている^{一一}。

藤沢は県内の他地域と比べて戦争被害が少なかったといえるが、藤沢には、海軍藤沢飛行隊および藤沢飛行場、日本精工の工場、海軍電測学校などが存在したため、大空襲の標的となる可能性は充分にあった。実際は一九四五年八月一五日に終戦を迎えたため実現しなかったが、一九四六年三月一日発動予定のコロネット作戦の主上陸地点に想定されたのは湘南海岸であり^{一二}、戦争が長引いていれば、沖縄と同じく本土決戦の場となっていた可能性もある。第五三軍司令官・赤柴八重蔵中将は、米軍の侵攻を相模湾正面と推測し、戦争末期には湘南海岸に汀線陣地が配備された。しかし、いまでは陣地があつた様子など想像できない。なぜなら藤沢は、戦後、商業・工業・住宅都市として急速に発展したため、わずかに残された戦跡も部分的でわかりづらいものが多く、なかには誤って言い伝えられていたものもある^{一三}。

とはいえ、地域の戦争空襲被害とは限らない。藤沢から出兵した戦死者は一三九五名いるが、山梨県に本部をおく甲府連隊の志願所が藤沢におかれたため、多くがそこに志願し、東南アジアの第一線へ向かった。他に、

一九四五年三月一七日（日本軍の組織的抵抗が終わったとされる日）に硫黄島で八人が玉砕、一〇人が沖縄戦で戦死するなど、激戦地に送られていた。さらに、湘南地域では京浜地区から数多くの疎開児童を迎え入れ、藤沢市では九五二名の児童が受け入れられていた^{一四}。

表一 戦没者概数と藤沢の出征兵士の戦没者概数

地域	全国の戦没者概数	藤沢市出身
フィリピン	518,000	371
中国(東北部、ノモンハン含)	711,100	281
ミャンマー	137,000	86
インドネシア	31,400	85
ニューギニア	127,600(東部)	83
沖縄 ^一	186,500	26
ロシア(モンゴル含)	54,400	28
硫黄島	21,900	8

厚生労働省『戦没者慰霊事業のお知らせ』および、
藤沢市文書館提供の戦没者データを参考に筆者作成。

以上のように、藤沢にも戦争による混乱は色濃く出ており、決して戦争と無縁ではなかった。それにも関わらず、無縁であるかのように感じられるのは、知る機会が少ないからだろう。前述のとおり、藤沢の戦争は学校教育における郷土史から省かれた。戦争を語る遺跡といえ、現在のいすゞ自動車工場や聖園女学院の敷地内に残っているもの、普段みることでできるのは寺社に置かれた町内の戦没者の名を刻んだ碑くらいしかない。他に、藤沢市を代表する観光地、江ノ島のシンボルであった旧展望灯台（老朽化のため二〇〇二年に建て替えられた）は、もともと二子玉川で兵士の訓練等に使用されていた「よみうり落下傘塔」が転用されたものだった^{二五}。一九五〇年の灯台建設当初の名称は、戦争のイメージ払拭と平和祈念の思いから「平和塔」であったが、開業から二年後には「江の島展望塔」に改称され、戦争や平和を意識させる建物にはならなかった^{二六}。さらに、前章で述べたように藤沢市は平和事業を行っているが、それでも藤沢の戦争は語られず、原爆と「非核」に重点をおいた内容が語られる。以上から、市市から市民に対し、地元の戦争と向き合う機会は、ほぼ与えられていないと捉えられる。

二、藤沢市の平和事業はどのようにして始まったのか

（一）核兵器廃絶平和都市宣言に至った経緯

一般に平和事業が盛んであるとみられる広島、長崎は原爆、沖縄は地上戦と、多くの住民の共通の戦争体験を基盤に、平和事業が行われている。では、藤沢市のように、地元の戦争体験が重視されてこなかった場所において、どのような経緯で平和事業が始まるのだろうか。加えて、なぜ原爆と直接関係のない藤沢市の平和事業では原爆と非核が語られるのだろうか。

藤沢市の平和事業の記録を振り返ってみると、一九八二（昭和五七）年六月二一日の核兵器廃絶平和都市宣言を機に、突然、平和事業が始められたようだ。次が、その宣言である。

「わが国は世界唯一の核被爆国であり、核兵器廃絶と恒久平和の実現は国民共通の願いである。しかし、すでに地球上には多くの核兵器が貯えられ、人類の生存に深刻な脅威を与えている。藤沢市は、日本国憲法の精神に基づく国の平和と安全こそが、地方自治の根本的条件であることにかんがみ、非核三原則が完全に実施されることを願ひ、核兵器の廃絶と軍縮を全世界に訴え、この人類共通の大義に向かって不断の努力を続ける核兵器廃絶の平和都市であることを宣言する」^{二七}

このように、核兵器廃絶や非核三原則の遵守などを求める内容の自治体宣言は、一般に「非核宣言」と呼ばれ、核兵器廃絶や非核三原則の遵

守などを求める内容の自治体宣言や議会決議を行った自治体は「非核宣言自治体」と呼ばれる^{一八}。日本で最初の非核宣言は、一九五八（昭和三十三年）六月の愛知県半田市による宣言とみられるが^{一九}、全国的に非核宣言が広がったのは一九八〇年代からである。非核協は、その理由として、一九八〇年、冷戦で核兵器が使用されることを危惧してイギリスのマンチェスター市が非核宣言を行ったのをきっかけに、ヨーロッパで非核自治体が増え、その流れが日本にもやってきたからだとしている^{二〇}。

ここで着目すべき点は、原爆に脅かされたことや原発もない藤沢市の平和事業において、なぜ「非核」の平和宣言から取り組まれ始めたのかである。当時の藤沢市長・葉山峻は非核宣言に至った経緯について、次のように述べている^{二一}。

「一九八〇年初頭から欧州では、各地で反核運動が大規模に行われて、まさに市民による国際的な反核パワーが、一気に盛り上がりました。日本でも、第二回国連軍縮特別総会に向けて、国民的な署名運動が起こりましたが、日本の自治体の非核宣言も、そうした気運の中で生まれていった^{二二}と、いえると思います。藤沢でも市民から非核宣言をしてほしい、と運動があり、一九八二年六月に藤沢市は非核宣言をしました。」^{二三}

では、実際に藤沢市内では、どのような運動があったのだろうか。一九八〇年前後の藤沢の反核運動の記録は、現段階の調査ではみつからないものの、反基地運動があった可能性は高い。表二にあるように、

非核宣言をする前に、市内で米軍機の事故があった。これは市民運動のきっかけになりうる。尚、これら事例に対し、藤沢市が在日米軍司令官西太平洋艦隊航空司令部司令官に「米海軍艦載機等の飛来を中止せよ」と抗議文を提出したが、これは葉山が自民党所属だったらできなかっただろう^{二四}。

表二 藤沢市における米軍機の事故

1979年 2月22日	ヘリコプターが用田に不時着
1982年 2月13日	ジェット機部品が辻堂東海岸付近の住宅密集地域に落下
1984年 10月17日	ヘリコプターが片瀬5丁目に墜落

藤沢市 市長室 企画政策担当『ふじさわ発 1991 宇宙船地球号 平和ブック』
1991年、42-43頁を参考に筆者作成。

藤沢市において、反基地運動が反核運動へ続いたきっかけとして、次の出来事が考えられる。藤沢市と海岸線で結ばれる横須賀市で、一九七三（昭和四八）年一〇月五日（ベトナム戦争中）、アメリカ海軍横須賀基地に、空母ミッドウエーの入港があり、反戦意識を背景に、母港化反対の市民運動が起こった^{三五}。藤沢の非核宣言の前年、一九八一（昭和五六）年には、核搭載疑惑のなか、ミッドウエーが横須賀基地に寄港することとなり、反対デモが起こった^{三六}。この時期に、海で繋がる藤沢市民が、反核を唱えるのは自然の流れに思う。

葉山市政下の平和事業の一つに、一九八七年から「基地巡りバスツアー」と称し、横須賀海軍基地、厚木飛行場、上瀬谷通信施設などを巡るイベントが毎年行われた。加えて、前掲の平和ブックには、「藤沢市はこれらの基地と、はだをすり寄せて存在していることを痛感するツアーでした」と記述がある。ここからも、藤沢市の平和事業が近隣の米軍基地を意識していることが伺える。以上より、反基地の思いが平和事業を始める理由となり、反基地の延長で生じた反核が平和事業のキーワードになったと考察できる。

（2）葉山峻と平和事業

前節で述べた藤沢市の平和事業は、一九八四（昭和五九）年に結成された全国の非核自治体の連帯組織である非核自治体協議会（以下、非核

協）のなかで、中心的存在でもあった。なぜ、「戦争」「平和」をこれまで重視してこなかった藤沢市が、突然、それほどまでに平和事業に力を入れることができたのだろうか。その原因に、葉山個人の革新系の思想が大きく影響したと考える。

結成から二年後の一九八六（昭和六一）年には非核協会長に就任した葉山だが、彼は非核協の結成に大きく関わっていた。以下は、非核協結成に関する葉山の証言である。

「この連絡協議会は、一九八二年五月府中町で行われた非核宣言シンポジウムがきっかけとなりまして、一九八四年に結成されました。」^{三七}「八月の原爆記念日を前にして、府中町で当時の山田町長の呼びかけで、非核自治体シンポジウムというのが開かれました。本日の座長の日野市長さんや私も、そのとき参加させていただいたメンバーの一人でありますけれども、そのときに集まった市町村はわずか九つでした。」^{三八}

非核協の前身となった一九八二年の非核宣言シンポジウムに集まった九つの自治体とは、広島県府中町、神奈川県藤沢市、川崎市、東京都武蔵野市、日野市、愛知県津島市、佐屋町、沖縄県読谷村、北中城村である。ここで留意すべき点は、なぜ集まったのがこの九自治体であったのか、及び、このうちなぜ一つが藤沢市、もしくは市長である葉山自身だったのかである。その理由を交えて、葉山は他の雑誌インタビューにおいて、次のように述べている。

「：非核宣言をした自治体がひとつ集まるうではないか、ということ、府中町長が呼びかけて一九八二年八月五日の夏に広島県府中町老人福祉センターに全国から九自治体一八名が集まりました。テーマは「核時代における地方自治体の役割」でして非核宣言シンポジウムを開催し、核兵器廃絶・平和都市宣言を呼びかける共同声明を採択しました。それから毎年やっているわけです。一九八四年に非核都市自治体連絡協議会と名称を変え…」^{二九}

しかし、これは「なぜこの九自治体なのか」という答えにはならない。

第一に、そもそもこの葉山の説明は、誤りがある。非核宣言シンポジウムが開催された一九八二年八月五日、参加した九団体の一つである東京都日野市の「日野市核兵器廃絶・平和都市宣言」は、この年の一〇月八日に決議、および宣言されており、開催時はまだ宣言していない^{三〇}。第二に、一九八二年八月までに非核宣言をした自治体は、少なくとも二県三四市町村存在する^{三一}。もちろん、他の自治体も誘ったけれど都合が悪く、この九自治体だったという可能性はある。しかしながら、呼びかけ人である広島県府中町の町長は、まず、原爆が投下されたため非核兵器の考えにきつと賛同してくれるであろう広島県内の周りの自治体に呼びかけるのが自然ではないだろうか。しかし、九自治体のうち広島県内の自治体は一つもなく、離れた関東や沖縄から呼んでいる。

同年六月に、広島市長・荒木武が「核兵器廃絶に向けての都市連帯推

進計画」を提唱し、それが現在の平和首長会議（NGO）を築いた^{三二}。

広島県内の市町村で、府中町の次に非核宣言をするのは、一九八四年一〇二月、福山市と府中市である。日野市の例から、「八月のシンポジウムまでに宣言をしている」は、呼びかけの絶対条件ではないのだから、府中町長は、はじめに福山市、府中市などの広島県内の自治体、そして広島市長に呼びかけるのが自然ではないだろうか。それとも、原爆被害を受けていないにも関わらず非核宣言した自治体と話すことを趣旨としていたのだろうか。ところが、そのようなことはない。二〇〇九（平成二一）年の中国新聞ヒロシマ平和メディアセンターの記事において、当時の町長、山田機平は次のように述べている。

「宣言は一九八二年三月二五日。町議会の全会一致を得た。しかし、基になったのは住民からの要望だ。広島市に隣り合う府中町は、広島への働きにでる多くの住民が被爆した。町内にも多くの被爆者が逃れてきて命を落とした。その一方で続いた世界の核軍拡競争。住民の危機感が宣言の背景にあった。」

（中略）

「町を『非核地域』とする」。府中町の宣言はこう締めくくっている。非核宣言の自治体が日本全土を覆えば、被爆国として大きなメッセージになる。戦争をするのは国家だが、犠牲になるのは住民。その視点を忘れず、住民の安全を守る自治体から、非核に向けた声と行動を発信し続

けなければならない。」^{三三}

確かに山田は、府中町の住民も被爆したことに触れ、非核宣言の地域を広げていきたいと述べている。非核宣言シンポジウムが開かれた一九八二年当時、非核宣言を掲げている自治体は県内になかった。しかし、同時期に隣の広島市も戦争のない世界のために動き出していたのなら、まず広島県内で非核宣言の自治体を増やしていくという構想の方が、賛同も得られやすく、活動もしやすいことは容易に予想できただろう。

非核宣言シンポジウムに集まった九つの自治体には、ある共通点が見出せる。それは、九つのうち、少なくとも藤沢市を含む四つの自治体の市長―葉山、伊藤三郎(川崎市)、藤元政信(武蔵野市)、森田喜美男(日野市)―が社会・共産党系であるという点だ。^{三四}

つまり、非核協の母体となった非核宣言シンポジウムは、社会・共産党系の集まりであった可能性がある。このことから、葉山個人の政治思想が市政の平和事業にもたらされたといえるのではないだろうか。

加藤哲郎『日本の社会主義』では、次のように述べられている。

「原水爆禁止に賛成し、「核なき世界」をめざす自治体は、「非核平和都市」と名乗る。その「非核平和宣言」を出している市町村が、原発立地自治体であったりする。多くは社会党・共産党など社会主義をめざす革新勢力によつて議会に提案された。」^{三五}

「戦後日本で平和運動を担って来た中心には、社会主義をめざす政治勢力、具体的には日本社会党(現在の社会民主党の前身)、日本共産党、およびその影響下の労働組合運動・住民運動や青年学生・女性運動があった。非核平和都市宣言の広がりも、いわゆる戦後革新勢力の地方議会等での働きかけによるところが大きい。そこで保守勢力を含め、誰もが反対できない論理で宣言を出せたのは、それが核兵器のみの廃絶で、核エネルギー＝原子力発電は視野の外においたからであった。」^{三六}

以上から、非核自治体協議会は、革新系首長らによつて設立されたと考えてよいだろう。さらに、二〇一五年一月一日現在、全国一、七八八ある自治体のうち、八九・七パーセントにあたる一六〇四の自治体が非核宣言をしているが、そのうち、非核協の会員となっているのは一九・五パーセント、三一三自治体である^{三七}。一方で、世界一五六か国、地域の五五八七都市(二〇一三年四月一日現在)^{三八}が加盟する平和首長会議に加盟している国内自治体は一、三〇二ある^{三九}。非核兵器の理念は、平和への希求として普遍的なものと捉えられるため、全国的に受け入れられているようだが、同じ理想のもとにある非核協が受け入れられていない背景に、政治的イデオロギーが関係しているのかもしれない。

ここまでの話だと、葉山はなんらかの政治的優位性のために革新系に所属し、平和事業を手段として利用したとも解釈できる。そこで、以降では、葉山自身がもともと革新系思想をもつて政治家の道に進んだこ

とを述べ、平和事業自体に彼が強い関心をもっていたことを明らかにする。

表三 葉山峻の略歴

1933	葉山又三郎と冬子の長男として、藤沢市に生まれる
1952	神奈川県立湘南高校卒業(入学時は湘南中学)
1959	藤沢市議会議員に全国最年少で当選
1960	早稲田大学文学部中退
1972	藤沢市長に初当選(38歳)
1996	結果、藤沢市長を6期連続(第11-17代)で務め、退任
2010	病死

各葉山著作物の著者プロフィールを参考に筆者作成。

父・葉山又三郎は、藤沢市鶴沼の農家・葉山家一三代目の又兵衛と、現鎌倉市腰越の村長をしていた上田家の五女・フサの間に生まれた。当時、農村の鶴沼で中学校の上に進学する者は少ないなかで静岡高校に進学、その社会科学研究会で共産主義思想を持つ^{三九}。丁度その頃、天皇が静岡市に行幸するため静岡市で左翼取り締まりが行われ、又三郎も検挙された。これが原因で又三郎は静岡高校を退学するが、神奈川に戻ったのちも共産青年同盟の活動を続けた^{四〇}。

母・冬子は、京都の舞鶴で金物商を営む村上家に生まれるが、家計が貧しく、小学校卒業後、大阪の商家に養女に入る。しかし兄弟との関係はその後も続いた^{四一}。梅田高等女学校卒業と同時に上京、東京女子大に進学。当時の他の女子大学(津田塾、女子医専、日本女子大)でも、大学と同様に左翼グループの運動が発生したが、自由主義教育に徹していた東京女子大ではこれが特に盛んだった^{四二}。兄を真似て三木清に師事してマルクスを学んだ冬子は、学内の社研のリーダーだった。

つまり、葉山峻の両親は出会う前から、それぞれが活発に共産主義運動をしていた。一九三三(昭和八)年五月一日、長男として、後に藤沢市長となる葉山峻が生まれ、その後は工場を経営し、戦時中は日本精工の下請けをしていたが、その間にも検挙されたことがあったという^{四三}。

一九三七(昭和一二)年一二月、藤沢の町会議員選挙に又三郎が出馬し、一位当選を果たす^{四四}。一九四〇年一〇月、藤沢市は近隣の町との合

併話が途中であったにも関わらず、単独で人口三万を越えたことを機に、一〇月に市制を施行した。そして丁度、大政翼賛会が発足した直後、第一回の市会議員選挙が行われた結果、有権者五二五七名に対し、選挙指導組織・愛市同盟の推薦候補一四名（二八名のうち半数が辞退）、非推薦候補一六名が当選、葉山は非推薦六位で当選した。

又三郎は戦後も市議会議員を続け、一九四八年四月の市長選挙に日本共産党から立候補するも一五・八パーセントの得票率で負け、一九五〇年六月、共産党の五〇年問題で又三郎は共産党から追放される。

一九五〇年一〇月、又三郎が亡くなり、その思いを受け継いだ冬子が翌年の第二回統一地方選挙に出馬し当選する。当時、峻は一七歳、県立湘南高校で青共グループを作っており、そのグループには石原慎太郎も所属していたという^{四五}。葉山夫妻の伝記には、「峻は終戦後には鶴沼小学校にいたが、両親の思想を知って、共産主義は正しいものと主張して、クラスの人達から総殴りを食らったという話もあったのだが、湘南高校ではすでに青共グループのリーダーになっていたし、このグループが思想は抜きにして今でも峻を支える力になっている。」というエピソードがある^{四六}。

峻の戦争体験は自伝には語られておらず、家族を戦争で亡くしたわけでもない(戦中、峻が進学する湘南中学の学生たちが授業の代わりに勤労奉仕をしていた記録はある^{四七})。それでも平和事業に強いやる気を持って

いたのは、やはり両親の反戦思想を引き継いだからだろう。

その後、一九五六(昭和三一)年一月に冬子が亡くなったのをきっかけに、今度は、二五歳になって被選挙権を持ったばかりの峻が議員に立候補し、全国最年少で当選となった^{四八}。

以上より、出会う前からそれぞれが活発に共産主義運動をし、かつ戦中から藤沢市政に関与してきた両親により、葉山峻も強い共産主義思想を持ったことが伺える。反基地・反原発派の葉山にとって、反基地・反核を訴える藤沢市の平和事業は、積極的に受け入れられるものであっただろう。突如はじまった藤沢市の平和事業が、初年度からその後も大規模に行われたのは、市長が平和事業の取り組みに対して、大きな気力を持ち、それを実現させていったためと考える。

三、平和事業の現在

(一) 葉山退任後の平和事業

前二章から、藤沢市の平和事業は戦争の歴史的事実を背景にして始まった要素よりも、自治体同士の交流や国際情勢、そして葉山自身の価値観に基づく市長の方針によって取り組み始められた要素が強いことがわかった。本章では、葉山退任後に藤沢市の平和事業がどのように変遷していったのかを明らかにし、現在の平和事業について考察する。

表四をみると、葉山退任後も新しく長崎派遣を始める、広島派遣を復

活するなどしており、衰退を感じないかもしれない。しかし、葉山市政時代は表五のA・Bに加え、その年度だけの平和事業市民の集い、映画上映イベントやコンサートなどは、平均五事業／年行われていたのに対し、現在は、七事業を例年にならって実施、その年限りのイベントは一つ、もしくは無しというスタイルである。加えて、市民全員に向けたアピールは広報誌へのイベント情報掲載だけで、リーフレット類は作成してもイベント来場者には配布されないのに対し、葉山市政時代は、憲法ハンドブック、藤沢市内の戦跡マップ、平和バッジなど様々な媒体が作成された。以上から、藤沢市の平和事業は、葉山時代以降、徐々に活気を失っていったといえる。

表四 近年の藤沢市平和事業の内容

	2009年度	2010	2011	2012	2013	2014
藤沢駅地下道の平和展	○	○	○	○	○	○
市民まつり(平和クイズ)	○	○	○	○	○	○
被爆体験講和会	○ (1回)					
学校巡回 戦争(被爆)体験講和会 (上から、学校数・総生徒数)	小 13校 中 3校 3,267名	小 7 中 5 2,450	小 5 中 3 1,091	小 7 中 5 2,039	小 8 中 4 2,392	小 8 中 4 1,697
バスツアー(コース数)	2	2	3	3	3	2
長崎派遣	○	○	○	○	○	○
他自治体の平和実行委員との交流	茅ヶ崎				茅ヶ崎・鎌倉	茅ヶ崎・鎌倉
親子記者・広島派遣事業			○	○	○	○
湘南・江ノ島会議		○				
平和の灯モニュメント制作			○			
宣言30周年記念事業				○		
非核協30周年記念大会						○

『藤沢市 平和の輪をひろげる実行委員会』2009～2014年度分のリーフレットを参考に筆者作成。

表五 葉山市政後の藤沢市平和事業の内容

A) 葉山市政のときに始まって続けているもの
平和祈念の黙とう、藤沢駅地下道の平和展、平和基金の募集、平和の輪をひろげる実行委員会
B) 葉山市政のときに始まって続かなかったもの
憲法記念市民のつどい、10 フィートフィルム巡回放映、広島平和ツアー、博物館建設準備、基地巡りバスツアー
C) 葉山退任後、新しく初めた取り組み
マルチメディア学習フォーラム(97-02)、被爆体験講和会(01-09)、長崎派遣事業(02-)、親子記者広島派遣(11-)

『藤沢市 平和の輪をひろげる実行委員会』2009～2014 年度分のリーフレットを参考に筆者作成。

*はじめから継続が予定されていない記念事業などは、選択肢から除いた。

*A,B,C の内容は抜粋したもので全てを仕分けしている表ではない。

葉山在任中の一九八九（平成元）年三月三十一日、藤沢市平和基金条例が制定された^{四九}。平和基金とは、平和事業のための継続的・安定的な財政の基盤づくりを目的に設立され、個人・団体からの寄付金を、藤沢市が「平和基金」として積み立て、そこから生じる利息を、平和都市宣言推進のために市から支出され、平和事業に使用される仕組みである。

藤沢市は、平和基金の現状を「低金利の影響を受けて基金を取り崩し、平和事業を行っている状況」と説明している^{五〇}。しかし、藤沢市の財政は、財政力指数が全国二七位、自主財源率が全国一二位など、比較的潤っている方である^{五一}。加えて、次節で詳しく述べるが、藤沢と他の地方自治体で平和事業に対する支出を比較すると、藤沢は比較的支出が高い。それらの事実から、藤沢市は、いまの平和事業の支出を抑えたいものの、葉山時代に築かれた「地方自治体の平和事業の中心地」であるがために、平和事業に多額の支出を続けていることが推測できる。

（2）藤沢市の平和事業の反省

では、活気が失われても平和事業が続けられていることを受け、「なぜ活気が失われていったのか」を考察する。

地方自治体が平和事業を行う必要があるのか、もしくは、どれくらいの規模で行うことが相応しいのかという問いは個人の考え方で大きく左右されるため、本稿では議論しない。そして、平和事業の活気がなくな

ったことへ対して、善し悪しの評価をするつもりはない。しかし、活気が失われても平和事業が続けられていることを考えると、「なぜ活気が失われていったのか」を省みずにはいられない。

その原因は、「なぜ藤沢で、非核を語るのか」を引き継ぐことができなかったことにあると考える。葉山に、「なぜ藤沢で、非核を語るのか」と問えば、例えば「核も基地もない神奈川県のため的一步」と答えるだろう。

一方、いまの藤沢の平和事業に、「なぜ藤沢で」「なぜ非核」を問うても、答えられないのではないだろうか。実際、ホームページでは、平和事業について「市では「藤沢市核兵器廃絶平和都市宣言」「藤沢市核兵器廃絶平和推進の基本に関する条例」の趣旨を広く周知し、理解を深めるため、さまざまな平和事業を展開しています。」と述べており^{五二}、葉山が繰り返し主張してきた「市民の安全・健康・福祉を守るうえで平和が絶対条件で、市はそれに努めなければいけない」という精神は忘れられていくようだ。実際、一九八〇年前後のような米軍基地の大きな事故も藤沢では起きていないし、同年代の核への緊張感も、いまの神奈川県にはない。

平和事業の効果、というものは長年続けなければ見えてこないだろう。そのためか、平和基金設立にみられるように、事業を継続させるための仕組みづくりがされていたことが伺える。しかし、それだけでは不十分

で、平和事業の意義が語り継がれなければ、活気が失われるのは当然だろう。平和事業の意義は、第二章で述べたように、これまで発行されてきた平和ブックなどをみれば書いてあることだ。しかし、例年行われ続ける平和事業をただ実施していくことは、その変遷を学ばずともできるのだ。

そもそも、葉山市政の時代から、平和事業がどれだけ行政に携わる人々に理解されていたのだろうか。実際、葉山が自分の思想を市政に組み込もうとして、周りの共感を得られなかった例がある。それは、ソ連ヤルタ市との友好都市構想である。葉山は一九八五年夏、非核協の活動としてソ連レニングラードで開催された平和の集いに参加した後、ヤルタを訪れ市制施行一五〇周年式典に参加した。以降、翌年五月ヤルタ市訪問代表団二〇人が藤沢市を訪問し、相互訪問による交流が続いたが、これは常に市民でなく、市の先導により行われた^{五三}。

一九八八年九月の定例議会では、市議会から葉山に対し、「ソ連との関係について藤沢市民がこぞつてやっつていこうという気運があるのか」「市長の思いこみだけでなく、市民のコンセンサスが必要だ」という問いかけがされた^{五四}。これに対し、葉山は同議会において、ヤルタはソ連を代表するリゾート観光都市であるから、将来の藤沢のステータスを高めることに繋がるとし、正統性を語った。そのうえ、葉山は在任中の著書で、「ヤルタは憧れの南の国」「ヤルタは国際平和への起点」と述べている^{五五}。

しかし、同年九月の市議会では、彼が私的訪問の中でヤルタと核廃絶、平和推進に関する覚書に調印したことが問題視された^{五六}。

最終的に、ヤルタとの姉妹都市提携はされなかった。表六の今日まで藤沢市は五つの姉妹都市提携の理由と比べてみても、景観や自然状況に関する類似点もなければ、葉山の思惑のうちでの市民同士の交流しさがよがりであったと捉えられる。同じように、平和事業も葉山自身がとても意欲的で主導してきたが、当時から「なぜそこまで平和事業に力を入れるのか」と疑問を抱く人々もいたかもしれない。

しかし、もちろん平和事業は、世界平和に寄与するという普遍的な価値を持っており、その仕組みがつけられたことは大きく評価できる。葉山市政のときより活気が失われた藤沢市の平和事業だが、全国的にみると現在も平和事業は盛んな地域であり、葉山が築いた平和事業の中心である一自治体であり続けている。それは、表七から読みとれる以下三点から、明確である。①藤沢市の平和事業を、県内の非核協会の自治体と比べてみると、藤沢市は平和事業数、事業額ともに大きく上回っている、②非核協関東ブロックのうち、藤沢と同じ規模の二市と比べて、事業数は少ないが、事業額は倍以上である、③藤沢と同じく、市長が非核協副会長である自治体のなかで、同じ人口規模の大阪府枚方市と比べると、事業数は枚方市が一・五倍以上上回っているが、事業額は藤沢市が

表六 藤沢市の姉妹都市

提携年	都市名	提携のきっかけや理由
1959	マイアミビーチ市	藤沢がもともと「東洋のマイアミ」と称されていたことによる。
1961	長野県松本市	東洋のスイスと東洋のマイアミビーチが、日本の山と海を代表する観光都市として提携を深めるため ^一 。
1981	昆明市（中国）	国家「義勇軍行進曲」作曲者・ニエアルが日本亡命中に鵜沼海岸で事故死→戦後、藤沢市民が追悼
1987	ウインザー市（カナダ）	国際美容師会議における市民とタンブリー二氏の出会い →気候・文化・風土が似ていることから ^一
2002	保寧市（韓国）	藤沢市スポーツ少年団の交流

藤沢市ホームページ「姉妹・友好都市」最終閲覧日（二〇一六年一月九日）

<https://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/kyoiku/bunka/toshikoryu/shimai/index.html>

を参考に筆者作成。

一〇〇万円上回っている。しかし、事業額は事業内容によって差が大きく出るもので、それは、原爆遺跡の整備などが平和事業となる長崎市の事業費が圧倒的に高いことからわかる。

藤沢市の平和事業が市民をはじめ、人々にどれほど影響を与えてきたのかは先に述べたヤルタ姉妹都市構想も、世界平和へ寄与した例とも捉えられる。一九九〇（平成二）年一〇月一日、藤沢市と、姉妹都市であるマイアミビーチ（米）・昆明（中）・ウインザー（加）、加えてヤルタ（ソ）の五つの都市が、「藤沢アピール」に合意した^{五七}。藤沢アピールは、核兵器廃絶と環境保全について五市が合意した趣旨にそって、それぞれの政府に国際規模での強調を申請することを決定した。米ソ、日中の自治体の連携は、世界平和への一歩と捉えることができる。

表七 藤沢市と非核協会の H25 年度平和事業比較

選択理由	自治体名	人口（万人）	事業数	事業額（千円）
	藤沢市	42	8	6,111
県内府中町シンポジウム参加	川崎市	147	5	3,920
隣接	鎌倉市	17	5	1,265
非核協関東ブロック	町田市	42	11	1,974
同じ程度の規模の都市	松戸市	48	11	3,160
非核協会会長	長崎市	43	20	316,922
非核協副会長	那覇市	32	1	1,342
(藤沢も副会長)	枚方市	41	14	5,217

日本非核自治体協議会ホームページ「H25 年度平和事業(会員)」を主な参考とし、筆者作成。

*人口は四捨五入で表示

おわりに

私は、公共団体が多額の公費を使って行う事業に対し、それを主導する人々がどれだけその事業の重要性や信念を持ったうえで取り組むのか、は責任と信頼のために重要だと考えている。

いま藤沢市の平和事業を担っている人々には、本稿に述べた「なぜ藤沢市は平和事業を始めたのか」「なぜ非核を重視するのか」を考えてみてもらいたい。そのとき、第三章にも述べたように、地方自治体が平和事業を行う必要性はあるのか、という議論よりも前に、今の藤沢の平和事業をみつめてもらいたい。平和事業をすべきか、平和事業の効果をみるか、は個人の考え方で大きく左右されるもので唯一の答えはないが、前章に記述したとおり、藤沢市の平和事業は全国的にみて盛んであると評価できる。そのうえで、平和事業を一つの事業として捉えたとき、利益の対象である市民に対する自治体の責任を持って、今後の事業の方向性を考えてほしい。

今後、藤沢市が平和事業を続けていくのなら、「ピース・フロム・フジサワ」^{五八}という言葉を唱えるのなら、「ピース・フロム・フジサワ」の価値を語れるくらいに見出してほしい。例えば、「今後は藤沢の戦争・市民に伝えることにもっと力を入れてみよう、そうすれば市民の戦争・平和への関心だけでなく藤沢への関心も高まるのではないか」、「藤沢がやりたい平和事業はもっと少ないお金でもっと濃い内容にできるのではな

いか」という議論がされてこそ「ピース・フロム・フジサワ」に意義が生まれるだろう。それは、事業が行われる正当性に繋がるのではないだろうか。

そのうえで、どのような平和事業を行うか。現在の仕組みでは、平和事業の担い手といえば、市の平和国際課と市民による「平和の輪をひろげる実行員」となるだろう。既に、行政と市民が共に平和事業を考えるための機会が作られているのだから、次は、立候補で委員になった市民だけでなく、平和事業のイベントに参加したことのない市民の意見をきいてみることも、受け手のニーズを考えるに役立つだろう。その受け手は「一般市民」なのか、「子ども」に絞るのか。語り手はどのような立場なのか。現状の平和事業をみつめるときのポイントは、多々、考えられる。

七〇年間、国内に戦争がなかった日本だが、それが永遠に続く保障はない。戦争のない平和を目指すのが平和事業ならば、時代に合わせた変化を取り入れながら、永く続けていくことが理想だろう。藤沢市が平和事業を続けていくのなら、将来、「ピース・フロム・フジサワ」が平和事業の一つのモデルになるかもしれない。いま平和事業を見直すことが、その可能性を膨らませるのは確かだろう。

- 一 二〇一五年一〇月一七日開催。
- 二 (統) 藤沢市史編さん委員会「第一節 終戦直後の学校」『藤沢市史ブックレット 3 藤沢地域の教育力を探る―教育の歴史を通して―』藤沢市文書館、二〇一二年、八八―八九頁。
- 三 藤沢市では集団疎開はなかったものの、縁故疎開の受け入れにより、どの国民学校も児童数が急増した(藤沢市教育史編集委員会『藤沢市教育研究史研究 第五号』一九九六年、六五頁)。
- 四 同右、九五―一〇〇頁。
- 五 増え続ける学級数に合わせて、一九五八年度まで二部授業の実施が必要となった(前掲、「第二節 新しい教育への道」、一〇五頁)。
- 六 同上、一二五頁。
- 七 平成八年、十一年版のみ、三年生向けの「ふじさわ」と四年生向けの「藤沢」に分かれており、戦争記述は三年生分に含まれていた。
- 八 圭室文雄監修『目で見ると藤沢・茅ヶ崎の100年』郷土出版社、一九九二年、一一―一四頁。
- 九 私立中学に通う生徒の比率は、全国平均七・三パーセントであるのに対し、神奈川県は一二・六パーセントで、東京都に次いで高い(Benose 教育開発センター「私立・国立中学校に通う生徒(1年生)の比率(都道府県別、2007年度)」二〇〇七年二月実施、http://berd.benose.jp/berd/center/openberd/2009/01/pdf/15berd_11.pdf)。
- 一〇 藤沢市教育委員会博物館建設準備担当「プロローグ 高度10,000メートル 眼下の藤沢」『FUJISAWA 1945-1959―アメリカ軍の見た藤沢―』博物館建設準備調査報告書第5集、一九九九年、一七頁。
- 一一 同右、九頁。
- 一二 同右、「第一章 本土決戦と藤沢」二一―二三頁。
- 一三 同右、二六頁。
- 一四 前掲、圭室、一〇二頁。
- 一五 江の島シーキャンドルホームページ「懐かしい旧江の島展望塔(展望灯台)」最終閲覧日(二〇一六年二月一日)
<http://enoshima-seacandle.jp/seacandle/history.html>
- 一六 同右、「建設工事〜世代交代」最終閲覧日(二〇一六年二月一日)
<http://enoshima-seacandle.jp/seacandle/history-2.html>
- 一七 藤沢市核兵器廃絶平和都市宣言 最終閲覧日(二〇一六年三月八日)
http://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/gyousei/reiki/reiki_honbun/207RG0000004.html
- 一八 非核自治体協議会ホームページ「非核宣言自治体とは」最終閲覧日(二〇一五年十二月二五日)
<http://www.nucfreejapan.com/index.htm>

- 一九 愛知県津島市と書かれる文献にいくつが出会ったが、津島市の非核宣言は一九八一年である。
<https://www.city.tsushima.lg.jp/shisei/toukeijouhou/sankoushiryou.files/kikakutoukei27-20-3.pdf>
- 二〇 前掲、非核自治体協議会ホームページ「非核宣言自治体とは」。
- 二一 葉山峻(一九三三―二〇一〇)、第一一―一七代藤沢市長、在任期間一九七二―一九九六年。
- 二二 一九五八年に半田市、鎌倉市が非核を訴える宣言をしており、非核宣言のきつかけは一概にはいえない。
- 二三 長澤成次、山崎功「自治体から平和を創る―葉山峻衆議院議員に聞く」『月刊社会教育』四四(五三八)、二〇〇〇年、一五一―一六頁。
- 二四 藤沢市 市長室 企画政策担当「ふじさわ発 1991 宇宙船地球号 平和ブック」一九九一年、四三頁。
- 二五 「(9) 戦渦への不安へ上」『東京新聞』二〇一四年二月二七日
<http://www.tokyo-np.co.jp/hold/2014/gosekime/ist/CK2014022702000127.html>
- 二六 「暴けず揺れた半世紀 核入港疑惑の横須賀・佐世保」『朝日新聞』二〇一〇年三月一日
<http://www.asahi.com/special/kakumitsuyaku/TKY201003090487.html>
- 二七 前掲、葉山、「世界に広がれ、平和へのうねり」、一七五頁。
- 二八 同右、一六九―一七〇頁。
- 二九 前掲、長澤、山崎「自治体から平和を創る―葉山峻衆議院議員に聞く」一六頁。
<http://www.city.hino.lg.jp/index.cfm/196.119146.347.1997.html>
- 三〇 日本非核宣言自治体協議会「非核宣言自治体一覧(日本非核宣言自治体協議会調べ)」二〇一五年一月一日現在。
http://www.nucfreejapan.com/siryou_2d.pdf
- 三一 しかし、これは現在の市町村で分けられているので、例えば、合併により愛西市となつた佐屋町当時の宣言は含まれていない。
- 三二 平和首長会議ホームページ「平和首長会議とは」最終閲覧日(二〇一五年十二月二一日)
<http://www.mayorsforpeace.org/jp/outlines/index.html>
- 三三 「非核自治体 行動の時 欠かせぬ地方からの「風」」『中国新聞』ロシマ平和メディアセンター、二〇〇九年八月九日。
<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/mediacenter/article.php?story=20090807172253386.ja>
- 三四 「四つ」というのは、市町村長について確実な調査をできたのが四人だったからであり、府中町長、読谷村長も革新系の可能性がある。九人全員が共産・社会主義思想を持つ人物であった可能性もある。
- 三五 加藤哲郎『日本の社会主義―原爆反対・原爆推進の論理』岩波現代全書(岩波書

店)、二〇一三年、四頁。

三六 同右、加藤、九頁。

三七 日本非核宣言自治体協議会『宣言率と加入状況1(都道府県別)』

http://www.nucfeejapan.com/siryou_2.htm 最終閲覧日(二〇一五年二月二十四日)

三八 特定非営利活動法人ヒースデポ『コアブック「核軍縮・平和2013」―市民と自治体のために―』二〇一三年、二〇〇頁。

三九 「当時の公立高校入学の難易度は東京の第一高校がもつとも難しく、倍率は数倍で、これに次いで浦和と静岡が互角で続き…」(高木和男『踏み拓いだ峠道』菜根出版、一九九三年、一三三頁。)

四〇 同右、一七―一九頁。

四一 次男・洋之助は、陸軍技術本部に勤め、ドイツに派遣される経験から、冬子の思想の理解者となり、妻の死後は葉山家で暮らした。四男・晋六は三木清に師事してマルクス主義を学び、三・二五事件後の大学の社研グループ再建のため上京した際、三男・洪吉、冬子とともにメーデーのデモに参加同右、二二―二三頁。

四二 同右、二七―二八頁。

四三 「葉山又三郎が、病気が重くなって釈放され…」(同右、六八頁)。

四四 又三郎は一八三票獲得、当選者三〇名の中で最低は二二票だった(同右、六九頁)。

四五 同右、一〇五頁。

四六 同右、一〇五頁。

四七 神奈川県立湘南中学校相模会『相模海軍工廠 学徒動員の歴史をたずねて』一九九三年。

四八 前掲、高木和男『踏み拓いだ峠道』、一三二頁。

四九 「藤沢市平和基金条例」一九八九年三月二日制定

<https://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/heiwakokusai/kurashihewa/documents/000359649.pdf>

五〇 藤沢市ホームページ「平和基金へのご協力をお願いします」最終閲覧日(二〇一五年二月二十四日)

<https://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/heiwakokusai/kurashihewa/ikin.html>

五一 藤沢市「3、藤沢市の台所事情は…」『わかりやすい藤沢市の財政2014』

<https://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/zaisei/shise/yosan/zaise/wakariyasui/documents/000383482.pdf>

五二 藤沢市ホームページ「平和の輪をひろげる実行委員を募集します」最終閲覧日(二〇一五年二月二十二日)

<https://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/heiwakokusai/kurashihewa/2014boshu.html>

五三 一九八七年七月、一五人のヤルタ市国際親善市民訪問団が藤沢からヤルタへ訪問。同年、ヤルタ市訪問代表団が藤沢を相互訪問。一九八八年一月、ヤルタ市訪問代表

団三人が藤沢を訪問(太田博『六選は停滞と癒着の市政 〓葉山市政20年を検証する』一九九一年、二四―二五頁)。

五四 同右、二六頁。

五五 葉山峻『語りかけることば―パワフル市長の人間賛歌』有隣堂、一九八七年、一九九頁、二〇三頁。

五六 前掲、太田博『六選は停滞と癒着の市政 〓葉山市政20年を検証する』二七頁。

五七 前掲、藤沢市 市長室 企画政策担当『ふじさわ発 1991 宇宙船地球号 平和ブック』三六頁。

五八 近年の平和事業における、平和の輪をひろげる実行委員の発言に度々表れた言葉。